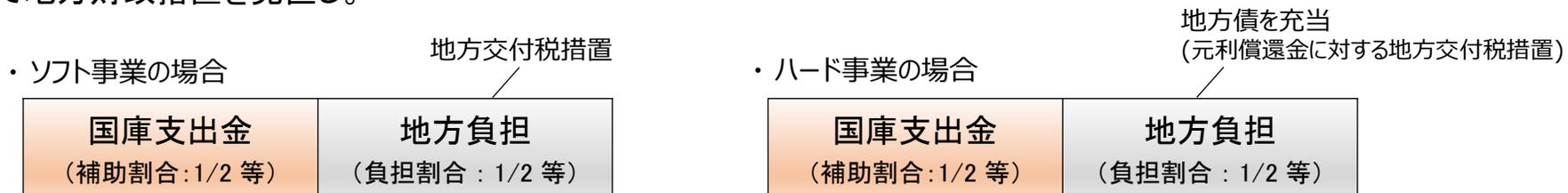


令和8年度地方財政対策における基準額・閾値の見直しに係る対応

資料2

- 国予算における基準額・閾値の見直し301件のうち地方自治体への補助事業107件については、地方負担額についても、連動して地方財政措置を見直し。



- あわせて、地方単独事業のうち民間事業者に対する補助等(法律等に基づくもの・10年以上継続して措置しているもの)63件について、国予算の点検結果や経済・物価動向等を踏まえつつ、関係府省庁の協力も得ながら、地方交付税措置を点検・見直し。

<地方単独事業の見直し件数及び見直し事例>

総数	見直し	うち10年以上据置
		80件

(単位:千円)

費目名	経費名	経費の概要	単位費用措置額 (標準団体※あたり)	
			見直し前	見直し後
社会福祉費(道府県分)	地区民生委員協議会活動推進費	地区民生委員協議会の活動に対する経費	35,250	36,237
衛生費(道府県分)	健康診断補助(私立学校等)	私立学校等に対する健康診断に係る経費の補助	4,000	4,120
商工行政費(市町村分)	観光振興・物産関係等	地域の観光振興等のための補助金	12,500	12,900
林野水産行政費(市町村分)	林業関係団体等補助金	森林組合等に対する森林施業経費等を補助するもの	833	858

※ 都道府県においては人口170万人、市町村においては人口10万人の団体を想定